



平成 22 年 5 月 11 日

各 位

会 社 名 日本光電工業株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 鈴木 文雄
(コード番号 6849 東証第1部)
問合せ先 執行役員経営企画室長 広瀬 文男
(TEL : 03-5996-8003)

新中期経営計画の策定について

当社は、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する」という経営理念のもと、グループの持続的な発展と企業価値の向上を目指し、2010年度～2012年度の3カ年の中期経営計画「**SPEED UP III**」を策定しましたので、その概要をお知らせします。

I. 長期ビジョン

当社は、1951年の創立以来、医療現場に根ざした技術開発でヘルスケアの課題に挑戦し、お客様に安全と安心をご提供し続けることで、社会に貢献するとともにグループの持続的な発展と企業価値の向上に努めてきました。来年8月に創立60周年という節目を迎えることから、今般、10年先の2020年を展望した「長期ビジョン」を策定しました。この長期ビジョンでは、

The CHANGE 2020 -The Global Leader of Medical Solutions-

をキャッチフレーズとし、当社の目指すべき将来像として下記の3点を定めました。新しい日本光電グループとして今後10年間でダイナミックに変革し、長期ビジョンの実現を目指していきます。

(1) 世界初の革新的技術の確立

日本光電グループが60年にわたり培ってきた確かな技術力とノウハウを原動力として、

- ① 生活習慣病、認知症などの疾病や難治性疾患に対して、国内外の産官学連携を通じて果敢に挑戦し、予防、早期診断、治療に役立つ世界初の革新的な技術を確立することで、健康長寿社会作りに貢献する。
- ② 新たなパラメータ測定技術の開発やモニタリング技術の優位性確保により、適切かつ効率的な診断・治療支援を行うことで、「医療の安全と安心」の実現に貢献する。

(2) 世界最高品質の確立

購入していただいたお客様にのちのちまで満足いただける最高の品質を確保し、「信頼できるパートナー」として支持され続ける企業となる。

(3) グローバルシェア No. 1 の獲得

先進国における高齢化の進展、新興国の飛躍的経済成長に伴う基礎医療の整備などグローバルのヘルスケア市場の変化に的確かつ迅速に対応するため、各地域の特性に合った事業戦略を推進し、最適の事業体制—商品の開発から生産、販売、アフターサービスまで—を構築する。国内外でシェアNo. 1の商品群（自社商品）を増やすとともに、国内では全商品群（全自社商品）

でシェアトップを狙う。

また、2020年3月期の数値目標として、売上高 2,000 億円以上、営業利益 250 億円以上、海外売上高比率 40%以上を目指します。

II. 中期経営計画「SPEED UP Ⅲ」

「SPEED UP Ⅲ」は、長期ビジョン実現のための第一ステージと位置づけ、4つの基本方針のもと、6つの課題を特に注力すべき重要課題として定め、これらに積極的に取り組んでいきます。今後も、医療現場に根ざした技術開発でヘルスケアの課題に挑戦し、お客様に安全と安心をご提供し続けることで、社会に貢献するとともにグループの持続的な発展と企業価値の向上に努める所存です。

1. 「SPEED UP Ⅲ」の経営目標値 (2013年3月期連結)

	2009年度実績	2012年度目標値
売上高	1,070 億円	1,300 億円
うち国内売上高	874 億円	975 億円
うち海外売上高	195 億円	325 億円
営業利益	93 億円	130 億円
ROE	10.6%	12.0%

[地域別海外売上高]

	2009年度実績	2012年度目標値
米州	62 億円	94 億円
欧州	58 億円	88 億円
アジア州	65 億円	130 億円
その他の地域	9 億円	13 億円

為替レート的前提：90円/米ドル、130円/ユーロ

2. 基本方針

「長期ビジョン」の実現に向けて、①お客様に安全と安心を提供し続けるためにグループ全社員が「お客様起点で行動」すること、②グローバル競争を勝ち抜くための「高収益体質の強化」、③飛躍的成長を遂げるための「新たなコア事業の創造」に取り組むこと、④全てにおいて「スピード感を持って」取り組むことを基本方針とします。

3. 重要課題

(1) 品質向上活動の推進

安全性、信頼性の高い商品の設計開発を進めるとともに、商品ライフサイクル終了までグループの全部門が品質確保に努めることで、お客様の安全・安心を確保し、医療機器メーカーとしての信頼を高めていきます。

(2) 技術開発力の強化

- ・医療現場に密着し、お客様と一体となった開発体制を構築するとともに、国内外の研究開発機関やパートナー企業との共同開発を強化することにより、当社の強みである技術開発力の更なる強化と開発のスピードアップを図ります。
- ・海外開発拠点を整備し、現地ニーズにあった商品・システムソリューションの開発を推進します。
- ・自社の基盤技術を強化し、医療現場の問題を解決に導く技術・商品の開発に注力します。特に、「診断に有益かつ患者さんに優しいパラメータ測定技術、センサー技術の確立」「一般病棟の業務フロー改善、医療過誤防止につながるテレメータ商品の開発」「手術室、ICUなどのサイト別システムソリューションの強化」を推進します。

(3) コア事業の拡大・強化

- ・安定収益の確保・拡大を目指し、国内外において4つのコア事業を拡大・強化します。

【生体情報モニタリング事業】

各地域のニーズに合った医療の安全、業務効率の改善に寄与する商品展開と販売体制の強化により、グローバルシェアの拡大を図ります。日本では引き続き医療安全の啓蒙を推進するとともに、地域医療再生計画や救急・周産期の医療整備を踏まえ、救急およびNICUサイトの強化を図ります。北米では大規模病院市場の更なる攻略と Defensive MonitoringTMの販売展開強化、欧州では中位機種およびシステムソリューションの販売展開強化を図ります。

※当社がアメリカ向けに開発した PrefenseTMによる医療事故予防のためのモニタリング

【生体計測事業】

日本では診断情報システム・PACSの統合型検査部門システムの提案力強化を図ります。欧州および中国では現地ITベンダーと共同開発した心電図データマネジメントシステムによる差別化を図ります。

【治療機器事業】

日本では、世界の先端治療機器の導入を推進するとともに、治療機器専門の販売・サービス体制の強化を図ります。AEDについては、国内唯一のAEDメーカーとして日本での量販・更新需要への対応を強化するとともに、輸出国の拡大を図ります。

【消耗品・保守サービス事業】

純正消耗品の価格競争力強化と使用啓蒙で拡販を目指すとともに、商品、消耗品、保守サービスのパッケージ提案の開始など保守契約率向上につながる施策を推進します。

- ・中国、新興国での取り組みを強化し、成長機会を確実に捉えます。

【中国】

直轄管理体制の強化と販売・サービス網の整備・拡大を図ります。また、中国でのグローバル市場向け普及機の開発・生産体制構築を進めます。

【新興国】

新興国向け商品ラインナップ拡充と販売網の強化を図ります。

(4) グローバル化の加速

事業環境の変化に適応し、医療機器で世界のリーディングカンパニーとして変革していくために、全社的にグローバル化を加速していきます。具体的には、グループ各社の機能強化による意思決定の迅速化、本社機能におけるグループ運営の最適化を図るとともに、社員の意識改革―「自律型人材」「グローバル・リーダー」の育成と活用―を進めます。

※「自律型人材」従来の価値観や固定観念を打ち破って変革・行動できる人材
「グローバル・リーダー」グローバルな事業運営をマネジメントできる人材

(5) 新規事業の創造

安全・安心を高める、難治性疾患へ挑戦する、健康・長寿を支援する、という視点から革新的な医療機器の開発・導入を加速し、スピード感を持って、将来のコア事業となりうる新規事業を創造していきます。

【脳機能診断・治療機器事業の立ち上げ】

認知症・うつ病等脳機能障害の早期診断につながる技術・商品の開発に挑戦します。また、Neuromodulation（神経刺激装置）の導入を加速し、難治性脳機能障害の診断から治療までのトータルソリューションを提供します。

【健康長寿・QOL向上への貢献】

生活習慣病、尿失禁等の予防、早期診断、治療につながる技術・商品の開発に挑戦し、健康長寿・QOL向上に貢献します。

【人工呼吸ケアシステムの共同開発】

人工呼吸ケアの安全・安心を高めるため、人工呼吸器メーカーとのアライアンスを強化し、モニタリング機器とのデータ・アラーム連携など当社の技術力を活かした人工呼吸ケアシステムの共同開発を進めます。

(6) 企業体質の強化

引き続きCSRを推進するとともに、グローバル競争を勝ち抜くため収益性の追求とスピード経営の実現を図ります。

【CSRの推進】

- ・ 引き続きコンプライアンスの徹底に取り組むとともに、社外取締役の選任、社外監査役の増員により、コーポレートガバナンスの一層の強化を図ります。
- ・ 地球環境に配慮した商品の開発と生産体制の構築を進めます。

【収益性の追求とスピード経営の実現】

- ・ 新基幹システムを利用し、業務改革・効率化とスピード経営の実現を図ります。
- ・ 自社戦略商品のマーケティング強化によるプロダクトミックスの向上、徹底したコスト競争力の強化、グループ最適の生産・物流体制の確立を図ります。

注 本資料に記載されている内容は、予想・見通しなど、種々の前提に基づく当社の判断であり、その情報の確実性、完全性、施策の実現を保証しまたは約束するものではありません。

以 上